



民間のアイデアで地域課題を解決！

杉並区では、地域で活動する団体などが持つ専門的な知識や経験を活用して、多様化する地域課題を解決していくため、協働提案制度を設けています。今年度も、商店街空き店舗の活用や障害者就労施設の売上向上など、区が課題とするテーマを掲げ、提案を募集しています（行政テーマ設定型）。提案の募集は、8月8日までで、その後提案の評価を行い、優れた提案は区と提案者とが役割分担等事前協議を行い、27年度から事業を実施することとなります。なお、今年度からは、行政テーマ設定型に加えて、地域からの課題や提案も受け付ける方法（区民自由提案型）を併用して実施します。（こちらは7月11日から年間通じて随時受け付けます）提案等の受付先は、いずれも「すぎなみNPO支援センター」となります。

時代の移り変わりとともに、区民の区政に対する要望や期待も多様化しています。少子化や高齢化の進展、経済状況などによっても、行政需要は変化します。これらの課題を解決していくためには、専門的な知識や長年の経験を持つ、NPO法人や地域団体、事業者などと連携・協力して対処していくことが重要であると考えています。

そこで、杉並区では平成25年度から、新たな杉並区協働提案制度をスタートさせました。この間、地域の団体などとの協議により、「地域の課題は地域で解決していく」そんな形ができあがりつつあります。今年度は、昨年提案された2つの事業が実施されています。一つは、親子を対象とした「親子自転車勉強会」の実施です。この事業は、最も自転車を利用する機会が多いにも関わらず、育児のため、区や警察署で実施する自転車安全講習会への参加が困難なママさん、パパさんにターゲットを絞った提案で、現在、多くの参加者を得ています。もう一つは、NPO法人が提案する家庭から出る生ごみを減量する提案です。杉並区は、一人1日あたりのごみの排出量が、23区で最も少ないことが発表されましたが、このような取組が広がれば、さらにごみの減量を期待できます。

今年度については、以下の4つが行政テーマとなっています。

地域の民間施設等を活用した展示などの文化・芸術を育むための環境づくり

商店街空き店舗を活用した商店街の振興支援

障害者就労支援施設の売り上げ向上に向けた取組の充実

要介護高齢者等の介護施設及び住まいの確保に向けた仕組みづくり

空き店舗対策は、区でも補助制度を設けるなど支援を行ってきましたが、商店街役員の高齢化やアイデア・後継者不足などの理由から、いかに商店街を元気にするかが課題となっています。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、介護施設などを整備する必要がありますが、土地の所有者と介護施設などを運営する事業者とのマッチングが進まないなどの課題もあります。これらの課題を解決するような提案、さらにこれらのテーマ以外にも、各団体の自由提案を広く募集しています。行政テーマ設定型の募集は8月8日締め切りですが、区民自由提案型は随時の受付となります。受付先は、いずれも「すぎなみNPO支援センター」となります。

【問い合わせ先】区民生活部協働推進課 TEL：3312-2381

すぎなみNPO支援センター TEL：3314-7260 メール：info@nposupport.jp